平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　イヌイ倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9308　URL　http://www.inui.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 乾　康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 小林　雅史　TEL 03-5548-8613

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,636	―	699	―	503	―	△61	―
22年3月期	2,813	―	105	―	13	―	△22	―

(注)包括利益　23年3月期　△119百万円　(―%)　22年3月期　154百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.83	―	△0.4	1.3	8.1
22年3月期	△1.38	―	△0.1	0.0	3.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△111百万円　22年3月期　△47百万円

(注)平成22年3月期は決算期の変更により、平成21年12月1日から平成22年3月31日までの4ヶ月間となっております。
このため、平成22年3月期および平成23年3月期における対前年増減率については記載しておりません。
また、平成22年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、
4ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,774	15,769	39.6	988.15
22年3月期	38,506	16,128	41.9	1,010.62

(参考) 自己資本　23年3月期　15,769百万円　22年3月期　16,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,932	△1,333	559	2,782
22年3月期	△798	△868	△254	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	6.00	6.00	95	―	0.6
23年3月期	―	9.00	―	9.00	18.00	287	―	1.8
24年3月期(予想)	―	9.00	―	9.00	18.00		106.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,476	3.6	282	△17.9	214	4.2	43	―	2.75
通期	9,213	6.7	767	9.8	590	17.3	269	―	16.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,200,000 株	22年3月期	18,200,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,241,512 株	22年3月期	2,241,221 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,958,567 株	22年3月期	15,958,779 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(連結貸借対照表関係) …… 24
(連結損益計算書関係) …… 25
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(リース取引関係) …… 28
(金融商品関係) …… 30
(有価証券関係) …… 36
(デリバティブ取引関係) …… 38
(退職給付会計関係) …… 39
(税効果会計関係) …… 40
(資産除去債務関係) …… 41
(賃貸等不動産関係) …… 42
(セグメント情報等) …… 43
(関連当事者情報) …… 47
(１株当たり情報) …… 47
(重要な後発事象) …… 47
５．その他 …… 48
（１）役員の異動 …… 48

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、依然として残るデフレの影響等により本格的な回復にはいたらず、物流業界では、年度後半から貨物取扱量が減少に転じ、低調な水準での推移となりました。また、不動産業界では、賃料相場が緩やかな下落傾向を続けるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の営業収益は8,636百万円、営業利益は699百万円、経常利益は503百万円となりました。また、当期純損益は、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上したことにより61百万円の損失となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

①　物流事業

物流事業におきましては、各社の物流コスト抑制及び事業者間の価格競争等といった減収要因があるなか、神戸みなと倉庫の一部稼働や文書保管箱数の増加もあり、その結果、営業収益は3,090百万円となりました。セグメント損益は神戸みなと倉庫の減価償却費等の影響もあり465百万円の損失となりました。

②　不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸市況が依然として低迷を続けるなか、既存施設の稼働率向上に努めてまいりました。その結果、営業収益は4,172百万円、セグメント利益は1,929百万円となりました。

③　システム開発関連事業

営業収益は1,122百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

④　その他

営業収益は251百万円、セグメント損益は2百万円の損失となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により４ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

次期の見通し

当社グループでは、引き続き、業務効率化及び品質向上に努めるとともに、物流事業セグメントでは、顧客獲得及び賃貸物流施設「神戸みなと倉庫」の稼働率向上に注力してまいります。

また、不動産事業セグメントでは、顧客利便性の更なる向上及び既存施設の稼働率向上に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、営業収益9,213百万円、営業利益767百万円、経常利益590百万円、当期純利益269百万円を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比1,268百万円増の39,774百万円となりました。負債は、借入金及び未払金等の増加により前連結会計年度末比1,627百万円増の24,005百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや当期純損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末比358百万円減の15,769百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から39.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円増加し、2,782百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、減価償却費、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により1,932百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、既存施設への修繕投資による支出、関係会社株式等の取得による支出等により1,333百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、借入金の増加等により559百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	39.1	39.6	41.9	39.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.1	21.8	21.2	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	20.4	―	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.2	3.4	―	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
５．平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題の一つと考えており、これまで安定配当に重点をおいた配当政策を行ってまいりました。当期の配当につきましては、当初発表のとおり、９円とさせていただく予定でございます。

(4)　事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1）事業環境変動のリスク
当社グループは、物流事業及び不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、景気動向の変化及び顧客企業の物流コスト抑制・事業再編等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、不動産事業においては、首都圏における賃貸市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

2）自然災害、人災等によるリスク
当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり、多くの施設を有しております。そのため、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故等が発生した場合には、施設の毀損等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3）資産価格変動のリスク
当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）の収益性や時価が著しく下落した場合には、減損または評価損が発生する可能性があります。

4）各種規制変更のリスク
当社グループは、現時点の規制及び基準等に従って事業を展開しております。将来における規制及び基準等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績等に影響を与える可能性があります。

5）金利変動のリスク
当社グループの資金調達は、固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては、金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

6）共同事業者によるリスク
当社グループは、共同事業者を含む事業協力者と共に事業遂行しているため、事業協力者に事業遂行に支障を来たす事由が生じた場合には、当社グループの事業遂行にも影響を及ぼす可能性があります。

7）情報システムのリスク
当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害に対する安全対策をとる等、コンピュ

ーターの運用を含めた安全管理を図り不正アクセスを防止・監視する管理体制をとっておりますが、外部からの不正侵入により当社に重大な損害が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社５社及び関連会社４社で構成され、その業務は物流事業、不動産事業、システム開発関連事業、その他の事業を展開しております。

当社は子会社５社を連結決算上の対象子会社とし、関連会社４社を持分法適用会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）物流事業・・・・・・・・・・　（倉庫事業）
顧客のために物品を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。普通倉庫業のほかに保税蔵置場の許可をうけ関税未納輸出入貨物の保管業務を行っています。また、主に庫内作業を行っているのがイヌイ倉庫オペレーションズ㈱であります。
（トランクルーム事業）
国土交通省の認定を受け文書箱や什器等を倉庫に保管し、その対価として保管料等を収受する事業であります。
（物流不動産事業）
物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理他これに付随する事業であり、主にこれを行っているのがイヌイ倉庫開発(同)であります。
（貨物運送事業）
当社倉庫他の寄託貨物を運送する事業であります。また、主として当社倉庫の受寄物の自動車運送に係る業務や引越業務を行っているのが、持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱であります。

（２）不動産事業・・・・・・・・・　自らが所有する住宅及び事務所等を賃貸する施設賃貸業を行っております。
また、勝どきエリアを中心に賃貸、売買の仲介および管理を行っているのがプラザサービス㈱であります。

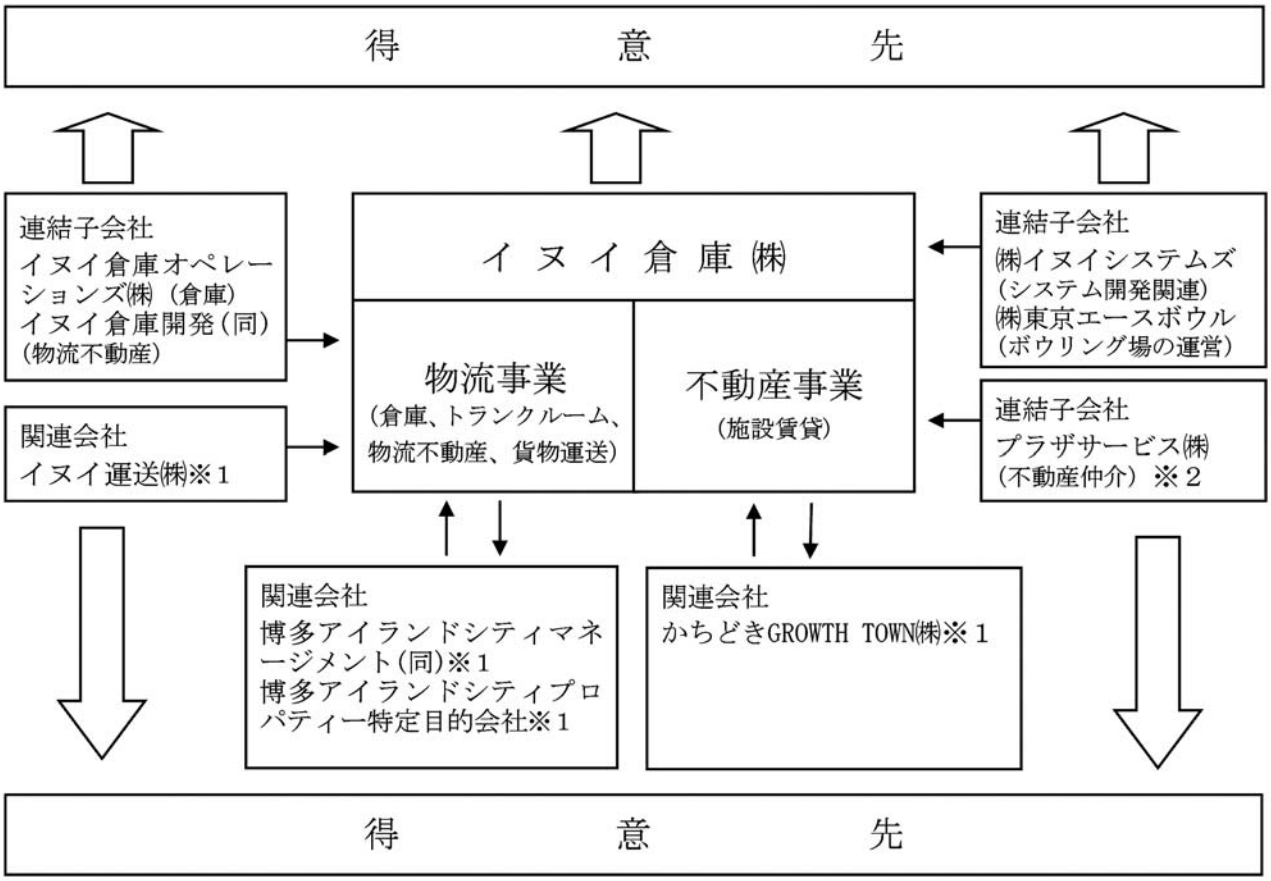
（３）システム開発関連事業・・・・　ソフト開発・システム構築を営んでいるのが、㈱イヌイシステムズであります。

（４）その他の事業・・・・・・・・　ボウリング場の運営を行っているのが、㈱東京エースボウルであります。

（注）プラザサービス㈱は、平成23年４月１日付にて機能の拡充を図り、イヌイ倉庫住宅サービス㈱へ社名を変更しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）当連結会計年度中に、堂島インベストメント㈲は解散したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

※１．持分法適用関連会社であります。

※２．プラザサービス㈱は、平成23年４月１日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス㈱へ社名を変更しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営に対する基本的な考えをより明確にするため経営理念を「信用を基に社会に貢献する成長企業たれ」と掲げております。この理念のもと、永年に亘り築き上げた信用を礎に社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループの主要な経営資源は、「倉庫業」と「勝どき」の賃貸住宅業との認識から、中長期的な方向性として、次の２点を掲げております。

- 多様な物流ニーズに応える倉庫業を展開する
- 都心のレジデンスゾーン勝どきを創る

この方向性に基づく全ての諸施策が課題であり経営戦略であります。また、これらの遂行により企業グループとして成長することを目標としております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	2,782
受取手形及び営業未収金	504	513
繰延税金資産	58	76
その他	247	204
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,434	3,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,938	29,536
減価償却累計額	△15,934	△16,486
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 13,004	※2, ※3 13,050
機械装置及び運搬具	477	442
減価償却累計額	△416	△398
機械装置及び運搬具（純額）	※3 60	※3 43
工具、器具及び備品	835	839
減価償却累計額	△545	△574
工具、器具及び備品（純額）	※3 289	※3 265
土地	※2 2,657	※2 2,657
信託建物及び信託構築物	6,469	6,469
減価償却累計額	△216	△567
信託建物及び信託構築物（純額）	※2 6,252	※2 5,901
信託土地	※2 3,935	※2 3,935
有形固定資産合計	26,200	25,853
無形固定資産		
借地権	41	41
その他	186	135
無形固定資産合計	227	176
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,844	※1, ※2 9,390
繰延税金資産	15	16
その他	784	760
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	9,643	10,167
固定資産合計	36,071	36,198
資産合計	38,506	39,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	352	340
短期借入金	※2 2,930	※2 3,780
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,802	※2 1,971
未払費用	103	117
未払法人税等	54	168
繰延税金負債	0	―
賞与引当金	128	119
災害損失引当金	―	23
その他	416	956
流動負債合計	5,788	7,476
固定負債		
長期借入金	※2 13,068	※2 12,852
繰延税金負債	313	158
退職給付引当金	107	121
受入保証金	2,149	2,244
長期前受収益	715	648
その他	234	503
固定負債合計	16,589	16,528
負債合計	22,377	24,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,425	11,124
自己株式	△1,218	△1,218
株主資本合計	15,674	15,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	396
その他の包括利益累計額合計	454	396
純資産合計	16,128	15,769
負債純資産合計	38,506	39,774

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	2,813	8,636
営業原価	2,375	7,186
営業総利益	437	1,449
販売費及び一般管理費	※1　331	※1　750
営業利益	105	699
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	21	72
持分法による投資利益	―	26
その他	8	12
営業外収益合計	36	113
営業外費用		
支払利息	86	251
持分法による投資損失	30	―
その他	11	57
営業外費用合計	129	309
経常利益	13	503
特別利益		
固定資産売却益	※2　0	※2　0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	―	42
受取和解金	―	128
その他	3	17
特別利益合計	3	189
特別損失		
減損損失	―	※5　63
固定資産売却損	―	※4　0
固定資産除却損	※3　8	※3　12
投資有価証券評価損	22	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	202
その他	―	48
特別損失合計	30	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△13	83
法人税、住民税及び事業税	50	243
法人税等調整額	△41	△99
法人税等合計	8	144
当期純損失（△）	△22	△61

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）	―	△61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	―	32
その他の包括利益合計	―	※2 △58
包括利益	―	※1 △119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△119
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,767	2,767
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,767	2,767
資本剰余金		
前期末残高	2,699	2,699
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,699	2,699
利益剰余金		
前期末残高	11,606	11,425
当期変動額		
剰余金の配当	△159	△239
当期純損失（△）	△22	△61
当期変動額合計	△181	△300
当期末残高	11,425	11,124
自己株式		
前期末残高	△1,218	△1,218
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△1,218	△1,218
株主資本合計		
前期末残高	15,855	15,674
当期変動額		
剰余金の配当	△159	△239
当期純損失（△）	△22	△61
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	△181	△300
当期末残高	15,674	15,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	△58
当期変動額合計	176	△58
当期末残高	454	396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	△58
当期変動額合計	176	△58
当期末残高	454	396

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	16,133	16,128
当期変動額		
剰余金の配当	△159	△239
当期純損失（△）	△22	△61
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	△58
当期変動額合計	△5	△358
当期末残高	16,128	15,769

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△13	83
減価償却費	423	1,295
減損損失	－	63
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	△34	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	132	13
賞与引当金の増減額（△は減少）	128	△9
受取利息及び受取配当金	△28	△74
支払利息	86	251
持分法による投資損益（△は益）	68	118
投資有価証券評価損益（△は益）	22	283
固定資産除却損	8	12
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	202
保険解約損益（△は益）	－	△42
和解金	－	△128
売上債権の増減額（△は増加）	△1	△8
仕入債務の増減額（△は減少）	△37	△11
前払費用の増減額（△は増加）	△66	63
未払費用の増減額（△は減少）	△244	15
未払金の増減額（△は減少）	△124	－
未払又は未収消費税等の増減額	432	3
長期前受収益の増減額（△は減少）	715	△66
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△2,100	94
差入保証金の増減額（△は増加）	△3	△67
その他	△54	12
小計	△691	2,102
利息及び配当金の受取額	28	74
利息の支払額	△108	△255
和解金の受取額	－	139
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△26	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798	1,932

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	－	50
固定資産の取得による支出	△799	△377
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	－	△25
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	17
関係会社株式の取得による支出	－	△1,044
関係会社出資金の払込による支出	△70	－
会員権の取得による支出	－	△3
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の解約による収入	－	43
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,300
短期借入金の返済による支出	△3,412	△450
長期借入れによる収入	3,900	2,000
長期借入金の返済による支出	△581	△2,047
配当金の支払額	△159	△239
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	559
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,921	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,545	1,624
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,624	※1　2,782

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称　５社 イヌイ倉庫オペレーションズ㈱、イヌイ倉庫開発(同)、プラザサービス㈱、㈱イヌイシステムズ、㈱東京エースボウル	(1) 連結子会社の数及び名称　５社 同　左 プラザサービス㈱は、平成23年４月１日付にて、イヌイ倉庫住宅サービス㈱へ社名を変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称　４社 イヌイ運送㈱、かちどきＧＲＯＷＴＨＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント(同)、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称　４社 同　左
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称　１社 堂島インベストメント㈲ (持分法を適用していない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称　なし 当連結会計年度中に、堂島インベストメント㈲は解散しております。 ――――――
	(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。	(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同　左
３．連結決算日の変更	当社は、主要取引先との事業年度の合致により、より効率的な事業運営の推進が期待できることを目的として、平成22年２月25日開催の第89回定時株主総会において、決算日を11月30日から３月31日へ変更いたしました。 これに伴い、当連結会計年度は平成21年12月１日から平成22年３月31日までの４ヶ月間となっております。 なお、連結子会社５社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を11月30日から３月31日にそれぞれ変更しております。	――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．連結子会社等の事業年度等に関する事項	持分法適用関連会社のかちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱、博多アイランドシティマネージメント㈲、博多アイランドシティプロパティー特定目的会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社及び持分法適用関連会社のイヌイ運送㈱の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同　　左
５．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引 ……時価法 ③　たな卸資産 ……主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産除く） ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　２～47年 構築物　　２～45年 信託建物　　８～31年 信託構築物　　10～30年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的債券 同　　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ取引 同　　左 ③　たな卸資産 同　　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産除く） 同　　左

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　無形固定資産（リース資産除く） ……定額法 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産除く） 同　　左
	③　リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同　　左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　　左
	②　退職給付引当金 ……従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。	②　退職給付引当金 同　　左
	③　賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 （追加情報） 　連結決算日の変更に伴い、当連結会計年度の負担に属する未支給額が発生することとなったため、支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。	③　賞与引当金 同　　左 ――――――
	――――――	④　災害損失引当金 ……東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金利息 ③ ヘッジ方針 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 なお、取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理等については、取締役会に報告しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 ――――――――	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ ヘッジ方針 同　左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性の低いのれんについては発生年度に一括償却しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式を採用しております。 なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同　　左
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性の低いのれん及び負ののれんについては発生年度に一括償却しております。	――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が218百万円減少しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度は７百万円）は、重要性がなくなったため及び資産の総額の100分の１以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額（△は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額（△は増加）」は△27百万円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は減少）」は28百万円であります。 ３．営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は△０百万円であります。 ４．営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額（△は増加）」は０百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は減少）」は△３百万円であります。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 （株式）　1,469百万円 （その他の有価証券）　3,124	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 （株式）　2,451百万円 （その他の有価証券）　3,118
※２　担保に供している資産 建物及び構築物　9,240百万円 土地　15 信託建物及び信託構築物　6,252 信託土地　3,935 計　19,444 上記物件について、短期借入金2,150百万円、１年内返済予定の長期借入金1,442百万円、長期借入金11,972百万円の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。	※２　担保に供している資産 建物及び構築物　8,954百万円 土地　15 信託建物及び信託構築物　5,901 信託土地　3,935 計　18,807 上記物件について、短期借入金2,650百万円、１年内返済予定の長期借入金1,574百万円、長期借入金11,483百万円の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち14百万円は宅地建物取引の保証金として東京都に供託をしております。
※３　国庫補助金等による圧縮記帳額 建物　1,401百万円 構築物　31 機械装置及び運搬具　252 工具、器具及び備品　9 計　1,695	※３　国庫補助金等による圧縮記帳額 建物　1,401百万円 構築物　31 機械装置及び運搬具　252 工具、器具及び備品　9 計　1,695
――――――	４　保証債務に準じる債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。 かちどきＧＲＯＷＴＨ　ＴＯＷＮ㈱　3,720 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬　41百万円 給料手当　71 賞与引当金繰入額　23 退職給付費用　53	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬　150百万円 給料手当　192 賞与引当金繰入額　23 退職給付費用　12
※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 計　0	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 計　0
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　2百万円 工具、器具及び備品　0 ソフトウエア　6 計　8	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　11百万円 構築物　0 工具、器具及び備品　0 車両運搬具　0 計　12
――――――	※４　固定資産売却損の明細は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 計　0
――――――	※５　減損損失の明細は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 地域／用途／種類／減損損失（百万円） 首都圏／物流施設／建物、機械装置等／9 近畿圏／物流施設及び附属施設／建物、機械装置等／53 減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記資産グループについては、施設の解体や営業活動による収益性の低下等が認められ、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能額は、個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	154百万円
計	154

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	176百万円
計	176

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式	2,241,221	－	－	2,241,221
合計	2,241,221	－	－	2,241,221

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年２月25日定時株主総会	普通株式	159	10	平成21年11月30日	平成22年２月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	95	利益剰余金	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,200,000	－	－	18,200,000
合計	18,200,000	－	－	18,200,000
自己株式				
普通株式（注）	2,241,221	291	－	2,241,512
合計	2,241,221	291	－	2,241,512

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	95	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	143	9	平成22年９月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	9	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,624百万円 現金及び現金同等物　1,624	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,782百万円 現金及び現金同等物　2,782

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年12月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１.ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
有形固定資産
主としてコンピューター端末機（「工具、器具及び備品」）であります。
無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「５．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>97</td><td>58</td><td>39</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>84</td><td>55</td><td>28</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>182</td><td>114</td><td>68</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　39百万円
１年超　28
合計　68
（注）未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　24百万円
減価償却費相当額　24
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
</td>
<td>
１.ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
有形固定資産
同　左
無形固定資産
同　左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同　左
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>75</td><td>56</td><td>19</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>78</td><td>69</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>154</td><td>126</td><td>27</td></tr>
</table>
（注）　同　左
②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　19百万円
１年超　7
合計　27
（注）　同　左
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　38百万円
減価償却費相当額　38
④減価償却費相当額の算定方法
同　左
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同　　左
２.オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　4百万円 １年超　2 合計　7	２.オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　4百万円 １年超　6 合計　11
３.オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　264百万円 １年超　3,828 合計　4,092	３.オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　486百万円 １年超　4,133 合計　4,619

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約５年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「５.会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、31.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,624	1,624	－
(2) 受取手形及び営業未収金	504	504	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	132	104	△27
② その他有価証券	3,422	3,422	－
資産計	5,683	5,655	△27
(1) 支払手形及び営業未払金	352	352	－
(2) 短期借入金	2,930	2,930	－
(3) 長期借入金	14,871	14,890	19
(4) 受入保証金	2,149	2,017	△131
負債計	20,303	20,190	△112
デリバティブ取引（※１）	(34)	(34)	－

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式・その他	5,340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金（※1）	1,616	－	－	－
受取手形及び営業未収金	504	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）　国債・地方債等	17	15	－	－
（2）　社債	－	－	－	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）　債券（社債）	－	－	－	202
合計	2,138	15	－	302

（※1）現金8百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,802	1,667	3,712	7,454	235

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流、不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

受入保証金は、賃貸マンション、オフィスビル等の賃貸借契約等による賃借人からの預り金であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、約７年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、一部デリバティブの手法が組み込まれている複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表のための基本となる重要な事項「５.会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会の承認に基づき、経理部で行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における受取手形及び営業未収金のうち、24.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,782	2,782	－
(2) 受取手形及び営業未収金	513	513	－
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	114	83	△31
② その他有価証券	3,087	3,087	－
資産計	6,498	6,467	△31
(1) 支払手形及び営業未払金	340	340	－
(2) 短期借入金	3,780	3,780	－
(3) 長期借入金	14,823	14,840	17
(4) 受入保証金	2,244	2,118	△125
負債計	21,188	21,079	△108
デリバティブ取引（※１）	(35)	(35)	－

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。一部、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 受入保証金

受入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、契約満了日までの期間等及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式・その他	6,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金（※1）	2,767	－	－	－
受取手形及び営業未収金	513	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）　国債・地方債等	15	－	－	－
（2）　社債	－	－	－	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）　債券（社債）	－	－	－	191
合計	3,296	－	－	291

（※1）現金14百万円は金銭債権でないことから含めておりません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	1,971	4,056	7,648	579	449	120

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32	32	0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	32	32	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	71	△28
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	71	△28
合計		132	104	△27

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,371	1,226	1,145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	18	4	14
	小計	2,390	1,230	1,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	815	1,109	△293
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	202	300	△97
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	13	17	△3
	小計	1,032	1,427	△394
合計		3,422	2,657	764

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額695百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「２．その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22百万円（その他有価証券の株式22百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	15	0
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	68	△31
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	68	△31
合計		114	83	△31

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,053	1,155	897
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	34	12	22
	小計	2,088	1,167	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	801	999	△197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	191	300	△108
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	6	8	△2
	小計	999	1,308	△308
合計		3,087	2,476	611

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額592百万円）及び匿名組合出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「２．その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について283百万円（その他有価証券の株式283百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）	200	200	△34	△34
合計		200	200	△34	△34

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606	415	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金（期限前解約特約・条件充足型預金）	200	200	△35	△35
合計		200	200	△35	△35

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分したものであります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	795	575	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月１日より、退職金規程を改訂した上で平成22年３月１日より退職年金制度を確定給付型の制度である確定給付企業年金制度に移行しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。
２．退職給付債務に関する事項 （平成22年３月31日現在） ①　退職給付債務　△910百万円 ②　年金資産残高　802 ③　退職給付引当金（①＋②）　△107 （注）退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。	２．退職給付債務に関する事項 （平成23年３月31日現在） ①　退職給付債務　△861百万円 ②　年金資産残高　740 ③　退職給付引当金（①＋②）　△121 （注）　同　左
３．退職給付費用に関する事項 （自平成21年12月１日　至平成22年３月31日） ①　勤務費用　142百万円 ②　退職給付費用　142 退職金規程を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務（債務の増額）125百万円は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	３．退職給付費用に関する事項 （自平成22年４月１日　至平成23年３月31日） ①　勤務費用　13百万円 ②　退職給付費用　13
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	43百万円	未払事業税	14百万円
賞与引当金	50	退職給付引当金	49
長期未払金	58	賞与引当金	46
会員権評価損	61	長期未払金	54
固定資産等未実現利益	56	会員権評価損	64
繰延控除対象外消費税	15	固定資産等未実現利益	56
減損損失	541	繰延控除対象外消費税	12
その他	26	資産除去債務	112
繰延税金資産小計	854	減損損失	551
評価性引当額	△607	投資有価証券評価損	41
繰延税金資産合計	246	その他	33
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,037
その他有価証券評価差額金	△269	評価性引当額	△662
固定資産等未実現損失	△40	繰延税金資産合計	374
固定資産圧縮積立金	△176	繰延税金負債	
その他	△0	その他有価証券評価差額金	△219
繰延税金負債合計	△486	固定資産等未実現損失	△28
繰延税金負債の純額	△239	固定資産圧縮積立金	△168
		資産除去債務	△23
		その他	△0
		繰延税金負債合計	△439
		繰延税金負債の純額	△64
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	58	流動資産－繰延税金資産	76
固定資産－繰延税金資産	15	固定資産－繰延税金資産	16
流動負債－繰延税金負債	0	固定負債－繰延税金負債	158
固定負債－繰延税金負債	313		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			（%）
		法定実効税率	40.6
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4
		住民税均等割等	8.7
		修正申告納付等	5.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7
		評価性引当額	65.0
		持分法による投資損失	54.4
		その他	2.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

主に倉庫用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務や保有建物のアスベスト撤去費用等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、賃貸借契約の終了日や建物の耐用年数などにより合理的に算出しております。また、割引率については、使用見込期間に応じ1.911%から2.285%の範囲内で資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	240百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	245百万円

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年３月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は553百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,640	△275	24,364	59,254

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
３．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,774百万円、減損損失は31百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,364	△287	24,077	58,562

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
３．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。なお、不動産鑑定評価にあたっては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響は考慮外とされております。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年３月31日）

	物流事業（百万円）	不動産事業（百万円）	システム開発関連事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,054	1,303	357	97	2,813	－	2,813
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	0	41	18	0	60	(60)	－
計	1,054	1,344	376	97	2,873	(60)	2,813
営業費用	1,298	699	370	86	2,454	252	2,707
営業利益又は営業損失（△）	△244	645	6	11	419	(313)	105
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,142	13,750	428	62	27,384	11,121	38,506
減価償却費	151	259	0	1	412	10	423
減損損失	－	－	－	－	－	－	－
資本的支出	14	96	－	－	111	0	112

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質に応じて区分しております。

２．各事業の主要内容

(1) 物流事業……倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理

(2) 不動産事業……不動産の賃貸、管理、売買、仲介

(3) システム開発関連事業…ソフト開発、システム構築

(4) その他の事業……ボウリング場の運営

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理セグメントに係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,121百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理セグメントに係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため開示しておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため開示しておりません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「物流事業」、「不動産事業」及び「システム開発関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

(1) 物流事業……倉庫、荷役、貨物運送、物流不動産事業の企画、開発、賃貸、仲介並びに建物管理

(2) 不動産事業……不動産の賃貸、管理、売買、仲介

(3) システム開発関連事業…ソフト開発、システム構築

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	システム開発関連事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,054	1,303	357	2,715	97	2,813	－	2,813
セグメント間の営業収益又は振替高	0	41	11	53	0	53	△53	－
計	1,054	1,344	369	2,769	97	2,866	△53	2,813
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△132	659	6	533	11	545	△439	105
セグメント資産	16,262	14,330	428	31,021	62	31,084	7,421	38,506
セグメント負債	354	3,089	104	3,548	48	3,597	18,780	22,377
その他の項目								
減価償却費	151	259	0	411	1	412	10	423
持分法適用会社への投資額	3,119	579	－	3,699	－	3,699	890	4,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	96	－	111	－	111	0	112

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

２．セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	物流事業	不動産事業	システム開発関連事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	3,090	4,172	1,122	8,384	251	8,636	－	8,636
セグメント間の営業収益又は振替高	0	119	20	141	0	141	△141	－
計	3,090	4,292	1,142	8,525	252	8,778	△141	8,636
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△465	1,929	61	1,525	△2	1,523	△824	699
セグメント資産	15,813	15,372	491	31,677	57	31,735	8,039	39,774
セグメント負債	503	3,658	145	4,307	47	4,354	19,650	24,005
その他の項目								
減価償却費	483	778	0	1,262	2	1,265	29	1,295
持分法適用会社への投資額	3,118	1,522	－	4,641	－	4,641	929	5,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	840	－	892	－	892	0	892

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

２．セグメント利益の調整額△824百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ザイマックスアクシス	1,607	不動産事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

物流事業において、減損損失を63百万円計上しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年12月１日　至　平成22年３月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	かちどきＧＲＯＷＴＨＴＯＷＮ㈱	東京都中央区	4,050	賃貸用複合施設の所有	（所有）直接　36.0	出資	増資の引受	1,044	―	―
						債務保証	債務保証	3,720	―	―

（注）金融機関からの借入金について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,010.62円	１株当たり純資産額　988.15円
１株当たり当期純損失金額　1.38円	１株当たり当期純損失金額　3.83円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成21年12月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）	（百万円）	△22	△61
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）	（百万円）	△22	△61
期中平均株式数	（株）	15,958,779	15,958,567

（注）２．１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	16,128	15,769
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	16,128	15,769
期末の普通株式の数	（株）	15,958,779	15,958,488

（重要な後発事象）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　石川憲次（現　執行役員　倉庫事業部担当）

取締役　湯浅和夫（社外取締役の候補者であります。）

・退任予定取締役

常務取締役　児島佳嗣（イヌイ運送株式会社　取締役就任予定）

取締役　　控井達夫（常勤監査役就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役　控井達夫（現　取締役　経理部担当）

・退任予定監査役

（常勤）監査役　寺井謙二

③就任予定日

平成23年６月24日